

## アセット・ブレイクス・仙台ネットワーク

新型コロナウイルス感染症拡大により、社会・経済状況は激変し不動産市場にもさまざまな影響が出ている。都市型商業施設やホテルはコロナ禍によるダメージが大きく厳しさが増している一方、物流施設の注目度は高まっている。不動産投資市場に関しては先行きが見通せないため、取引が停滞し全体的に様子見の状況となっている。

国土交通省は不動産特定事業法の改正、地方での不動産証券化の推進や地方における事業事例の紹介を進めている。持続可能な社会の実現に向けてのSDGsの取組みが注目され、これを投資・金融面から支援するESG

投資は今後さらに重要となり、その中でも不動産の役割は大きく、環境不動産は大きな影響を与える分野と考えられている。このような状況の中、資産活用をサポートする

11月20日(金)の13時30分から17時30分まで、仙台市青葉区本町の仙台商工会議所でオープンセミナー「地方都市における地方創生セミナー」不動産ファンドフォーラ

不動産部会などが後援する。新型コロナウイルス対策のため、定員は50名(応募者多数の場合は抽選)で、動画視聴希望者には後日、パスワードを発行し動画配信する予定。3部構成のセミナーの

### 環境不動産やコロナ禍の不動産市場動向がテーマ

## 11月20日(金) 仙台商工会議所

### 本紙など後援 オープンセミナーを開催

コンサルティング活動を行っているアセットブレイクス仙台ネットワーク(事務局・仙台市泉区上谷刈1の7の35 佐々木正之事務局長)は、一般社団法人・環境不動産普及促進機構との共催で、

△2020イン仙台(参加費無料)を開催し、地方都市での不動産証券化ビジネスの可能性などについて専門家が講演を行う。建設新聞社や不動産証券化協会、日本不動産研究所、仙台商工会議所

前にアセットブレイクスの佐々木事務局長が、「仙台・東北圏の最新事業用・投資用不動産事情2020・秋」として不動産市場の現況を総括する。第1部は国土交通省不動産・建設経済局不動産

市場整備課不動産投資市場整備室の浪越祐介室長が「持続可能な地方創生に資する不動産証券化とESG投資・SDGs」として、不動産証券化市場の制度概要と地方不動産証券化の推進、不動産特定共同事業の実例紹介を行う。

第2部では「不動産投資におけるESG投資・SDGsの推進とReseed機構の活用」として、一般社団法人環境不動産普及促進機構の酒井博史専務理事が、ESG投資・SDGsと環境不動産との関係、環境不動産としての企業価値向上、Reseed機構の役割について解説する。

第3部では「コロナ禍における不動産市場の動向について」として、公立大学法人宮城大学の田邊信之事業構想学群教授キャリアインターンシップセンター長が、コロナ禍における各セクターへの影響と金融環境の変化が不動産投資市場へ及ぼす影響について説明する。

セミナーへの参加希望者は、会場参加か動画視聴を選択した上、申込書に必要事項を記入し、FAXかメールにて申し込む。申込書は同ネットワークのHAD(<http://www.asset-bnet/>)からダウンロードできる。

①FAX 022-374-4569 ②Eメール [asset-b@acc.aononet.jp](mailto:asset-b@acc.aononet.jp)。問い合わせは、アセットブレイクス仙台ネットワーク事務局 ☎022-773-6685。